

TDB 景気動向調査(全国) — 2011年5月調査 —

2011年6月3日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは31.4、前月比1.0ポイント増と3カ月ぶりに改善

～ 国内景気は供給面、需要面の改善で回復基調を取り戻しつつあるが、依然として弱含み ～

(調査対象2万2,660社、有効回答1万1,111社、回答率49.0%、調査開始2002年5月)

< 2011年5月の動向：回復基調を取り戻しつつある >

2011年5月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比1.0ポイント増の31.4となり、3カ月ぶりに改善した。

サプライチェーンは回復途上であり、原材料価格も上昇傾向にあるものの、企業の生産活動には回復の動きが現れ始めている。家計の消費活動も緩やかではあるが回復が広がっており、生活必需品のほか、不要不急のモノやサービスなどでも幅広い改善がみられた。ただ、いずれも回復に力強さはなく、全51業種のなかで震災前の水準に戻したのはわずか3業種にとどまった。

景気DIは震災から3カ月目にしてようやく改善に転じたが、震災前(35.4:2011年2月)を大きく下回る水準が続いており、震災や福島第一原発事故に加えて、デフレや円高、雇用不安なども設備投資や消費マインドのさらなる改善の妨げとなっている。国内景気は供給面、需要面の緩やかな改善によって回復基調を取り戻しつつあるが、依然として弱含みの状況にある。

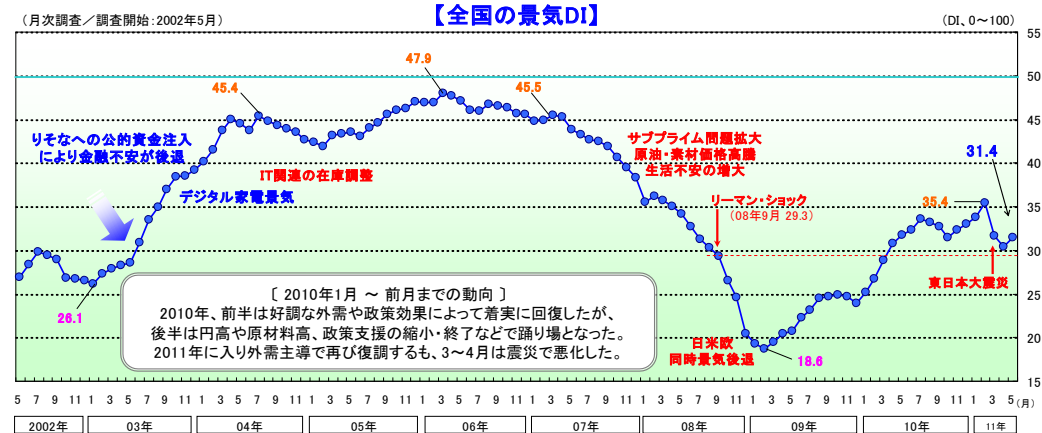
・企業の生産活動は回復の動きが現れ始め、消費も生活必需品を中心に幅広く改善

企業の生産や出荷、設備稼働率などは復調傾向となり、『製造』をはじめ全10業界が3カ月ぶりにそろって改善した。さらに、緩やかではあるが設備の新設・復旧へ向けた投資マインドの改善もみられる。

また、消費面では「飲食料点小売」や「医薬品・日用雑貨品小売」などの生活必需品関連業種が比較的堅調であったほか、衣料や家具、自動車、外食や観光・レジャー関連業種など不要不急のモノやサービスでも幅広く改善した。

・震災や原発事故に加えてデフレや円高などの影響も大きく、回復に力強さはない

しかし、震災の爪痕は深く、福島第一原発事故の長期化も企業や家計のマインド改善の妨げとなったほか、価格競争の激化や不安定な為替動向、長引く雇用不安などもさらなる改善を抑制する要因となった。



< 今後の見通し：緩やかな回復 >

福島第一原発の事故は収束しておらず、事故後2カ月が経過して1号機におけるメルトダウンが公表されるなど、原発事故やその情報公開に対する国内外の不信感依然として払拭されていない。このことは被災地周辺の農産物だけでなく、国内の一次産品や工業製品、観光への悪影響を長期化させる要因ともなっている。政局も安定しないなか、今後の復興政策や財政、税制改革などへの懸念も残る。

しかし、生産や販売などの企業活動は緩やかな回復が見込まれる。消費面も含めて夏季の電力不足による影響は避けられないが、節電対策は新たな需要も生みだしており、いっそうの取り組み拡大による生産や消費活動への好影響も期待される。

景気予測DIは「1カ月後」(33.0、当月比1.6ポイント増)、「3カ月後」(34.4、同3.0ポイント増)、「6カ月後」(36.0、同4.6ポイント増)となった。国内景気は原発事故の長期化が重しとはなるものの、緩やかな回復基調を維持するとみられる。

景気DI	2010年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2011年1月
景気DI	31.7	32.3	33.5	33.2	32.7	31.5	32.3	32.9	33.7
前月比	1.0	0.6	1.2	▲0.3	▲0.5	▲1.2	0.8	0.6	0.8
景気DI	2011年2月	3月	4月	5月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	35.4	31.6	30.4	31.4	景気予測DI	33.0	34.4	36.0	37.8
前月比	1.7	▲3.8	▲1.2	1.0	2011年5月比	1.6	3.0	4.6	6.4

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：『製造』は3カ月ぶり、『小売』は2カ月連続で改善

・全10業界が3カ月ぶりにそろって改善した。

・『不動産』(32.8) … 前月比3.6ポイント増。国内外からの投資マインドは低迷が続いたものの、部材の流通が戻り始め、一次取得層では都市部を中心に回復の動きもみられたことで3カ月ぶりに改善。改善幅は10業界中(『その他』除く)で最も大きかった。

・『製造』(32.9) … 同0.5ポイント増。サプライチェーンは回復途上で、原材料価格の上昇傾向も収益力に悪影響となっているが、企業の生産活動は緩やかに回復し始めており、3カ月ぶりに改善した。

特に、「電気機械製造」は半導体や電子部品、節電対策商品の需要増などによって同2.0ポイント増と比較的大きく改善した。ただ、生産設備が本格復旧していないことは、同業種のさらなる改善の妨げとなっている。また「飲食品・飼料製造」は生活必需品関連の需要が底堅く2カ月連続で改善し、製造12業種中で唯一、震災前(2011年2月)の水準を回復した。

そのほか、サプライチェーンの混乱の影響を大きく受けている「輸送用機械・器具製造」も改善はしたものの、3カ月連続で低水準にとどまった。

・『小売』(30.2) … 同1.9ポイント増。飲食品や生活雑貨など生活必需品の需要は底堅く、2カ月連続で改善した。

「飲食品小売」は2カ月連続で改善し、また、3カ月ぶりに改善した「医薬品・日用雑貨品小売」は小売のなかでは水準が際立って高く、家電エコポイント制度縮小後の2010年10月以降、小売9業種のなかで8カ月連続の首位となっている。

そのほか、衣料や家具、自動車など幅広い業種で改善したが、家電エコポイント制度が終了(2011年3月)した「家電・情報機器小売」は、空調機器の納期遅れや薄型テレビの単価下落などが影響し、2カ月連続で悪化した。

・『サービス』(32.1) … 同2.2ポイント増。個人、法人需要とも緩やかながら震災の影響から脱しつつあり、3カ月ぶりに改善した。

外食や教育関連、広告や情報サービスなどが改善したほか、「娯楽サービス」が施設の再開などで来客数が戻り始めたことで、サービス15業種中で唯一、震災前の水準を回復した。また、前月にDIが10.1まで低下した「旅館・ホテル」は、ゴールデンウィークによる需要の下支えや九州新幹線の開通効果が現れ始めた地域もあるなど、同8.9ポイント増と改善した。しかし、震災や福島第一原発事故の長期化の影響によって、国内外からの需要は依然として戻りが弱く、「旅館・ホテル」は全51業種中で3カ月連続の最低となった。

→ 最高の『運輸・倉庫』と最低の『建設』の格差(6.5ポイント)は、同0.2ポイント増と3カ月ぶりに拡大した。

	10年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	震災前(2011年2月)との比較		
農・林・水産	33.8	33.7	38.5	36.7	36.2	35.6	35.7	35.2	33.3	37.4	31.9	32.0	32.9	0.9	▲4.5		
金融	32.1	32.9	34.1	34.4	34.0	32.6	32.6	33.5	33.1	34.2	31.4	30.7	31.0	0.3	▲3.2		
建設	23.8	24.6	26.1	25.6	26.0	25.2	26.2	26.4	27.3	28.1	26.6	26.1	26.8	0.7	▲1.3		
不動産	31.6	32.6	33.4	31.8	33.1	32.6	32.7	33.3	34.7	36.0	30.6	29.2	32.8	3.6	▲3.2		
製造	飲食料品・飼料製造	34.1	34.1	34.7	33.9	33.6	31.8	32.2	33.0	32.9	33.3	32.3	32.6	33.6	1.0	0.3	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	30.7	32.8	33.9	31.6	31.4	29.8	31.5	32.5	32.2	36.1	30.6	29.8	30.8	1.0	▲5.3	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	26.0	26.8	27.9	27.7	29.1	28.7	30.8	31.5	31.3	33.3	30.5	28.4	29.4	1.0	▲3.9	
	パルプ・紙・紙加工品製造	35.1	36.3	35.5	34.8	33.6	32.5	32.9	34.3	33.3	33.2	32.1	31.8	28.6	▲3.2	▲4.6	
	出版・印刷	26.8	25.9	26.5	24.9	25.7	23.9	25.7	25.5	27.6	27.2	25.0	24.2	23.2	▲1.0	▲4.0	
	化学品製造	40.4	40.0	42.4	42.1	40.3	38.4	38.3	38.1	39.6	41.5	37.1	34.4	35.2	0.8	▲6.3	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	34.6	34.1	36.5	35.9	35.6	33.7	34.6	35.0	36.3	38.9	34.8	32.3	31.3	▲1.0	▲7.6	
	機械製造	33.7	36.0	38.2	38.3	36.7	35.2	36.7	37.6	39.2	43.0	39.5	38.5	39.2	0.7	▲3.8	
	電気機械製造	40.1	42.5	43.2	42.1	40.8	37.1	38.2	38.7	39.9	41.6	38.1	34.8	36.8	2.0	▲4.8	
	輸送用機械・器具製造	39.8	43.4	43.7	40.2	39.7	38.4	34.6	34.5	37.2	38.8	27.6	22.4	24.0	1.6	▲14.8	
	精密機械・医療機械・器具製造	37.4	40.7	43.8	43.0	42.6	40.2	42.0	41.6	41.7	45.0	42.3	39.9	39.4	▲0.1	▲5.6	
	その他製造	28.3	29.1	28.0	26.6	27.0	24.3	25.9	28.5	29.9	30.4	28.0	24.0	26.1	2.1	▲4.3	
全体	34.5	35.3	36.7	35.9	35.3	33.4	34.4	34.9	35.9	37.8	34.3	32.4	32.9	0.5	▲4.9		
卸売	飲食料品卸売	32.4	32.4	32.1	33.2	31.9	31.6	33.3	34.3	32.9	33.5	29.7	29.0	30.7	1.7	▲2.8	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	27.8	27.0	29.5	28.6	28.7	27.7	29.1	29.7	29.7	31.2	25.9	27.0	28.6	1.6	▲2.6	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	25.1	24.2	26.0	26.7	27.2	27.3	28.5	30.9	30.6	32.1	29.2	27.2	27.3	0.1	▲4.8	
	紙類・文具・書籍卸売	31.1	30.1	29.8	28.0	28.9	27.4	26.9	28.0	30.4	31.3	28.4	27.0	25.6	▲1.4	▲5.7	
	化学品卸売	40.6	39.7	39.3	39.1	37.3	36.7	36.6	37.4	37.3	38.8	35.8	33.5	35.2	1.7	▲3.6	
	再生资源卸売	48.6	40.5	35.3	39.7	40.2	35.5	39.7	42.5	42.4	42.3	36.1	34.0	35.8	1.8	▲6.5	
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	30.3	31.0	32.3	31.7	32.2	30.9	31.6	33.1	34.2	37.1	34.6	32.3	31.0	▲1.3	▲6.1	
	機械・器具卸売	34.0	35.8	37.1	36.8	35.7	34.3	34.8	35.0	36.2	38.6	35.3	34.6	34.8	0.2	▲3.8	
	その他の卸売	32.4	32.4	34.0	32.9	31.7	30.8	32.0	32.4	31.1	34.5	29.5	28.3	30.3	2.0	▲4.2	
	全体	32.3	32.7	33.7	33.5	32.8	31.9	32.7	33.6	34.0	35.8	32.3	31.1	31.7	0.6	▲4.1	
	小売	飲食料品小売	33.1	32.5	32.2	31.6	31.9	30.5	32.5	31.1	30.8	33.8	28.4	28.6	29.4	0.8	▲4.4
		繊維・繊維製品・服飾品小売	29.3	28.3	27.4	26.5	24.3	29.4	30.9	28.6	34.1	34.5	18.7	27.6	28.8	1.2	▲5.7
医薬品・日用雑貨品小売		42.2	40.4	41.3	37.5	34.7	38.2	39.9	43.8	41.7	42.0	41.3	38.1	41.3	3.2	▲0.7	
家具類小売		22.2	22.2	28.2	26.9	29.5	27.4	29.2	34.4	35.7	20.8	28.2	33.3	33.3	5.1	▲6.4	
家電・情報機器小売		32.5	34.1	35.6	34.5	34.9	33.3	36.4	37.4	38.2	38.6	38.8	34.2	33.3	▲0.9	▲5.3	
自動車・同部品小売		34.5	35.5	42.6	42.7	41.9	22.4	22.4	23.0	27.2	31.4	25.9	25.5	25.5	5.0	▲5.9	
専門商品小売		29.5	30.0	31.5	31.1	31.7	28.9	30.3	29.3	30.5	31.4	26.4	28.2	28.5	0.3	▲2.9	
各種商品小売		31.9	32.2	34.6	35.6	34.6	31.5	30.5	33.1	32.8	36.1	29.2	30.0	34.1	4.1	▲2.0	
その他の小売		23.8	31.0	25.0	23.3	28.6	31.0	23.3	22.2	19.4	26.7	23.3	16.7	30.0	13.3	3.3	
全体		31.6	31.8	33.7	33.2	31.8	29.6	30.7	30.7	32.0	34.1	28.1	28.3	30.2	1.9	▲3.9	
運輸・倉庫		33.1	33.6	35.2	36.6	35.3	33.9	35.1	36.2	35.7	36.6	32.3	31.0	33.3	2.3	▲3.3	
サービス		飲食店	31.5	31.1	35.3	32.4	35.3	28.6	34.8	33.8	34.7	33.3	27.3	26.2	26.6	0.4	▲6.7
	電気通信	46.7	50.0	51.3	55.6	50.0	50.0	58.3	56.1	55.0	53.6	40.9	39.4	46.7	7.3	▲6.9	
	電気・ガス・水道・熱供給	41.7	31.5	41.7	40.7	38.9	38.9	42.6	44.4	45.8	45.8	44.4	33.3	33.3	0.0	▲12.5	
	リース・賃貸	30.2	32.6	32.0	32.2	32.3	33.0	32.9	33.0	33.3	35.0	31.3	30.5	33.3	2.8	▲1.7	
	旅館・ホテル	24.8	26.5	26.1	32.4	27.8	26.6	29.3	26.7	28.3	28.1	15.3	10.1	19.0	8.9	▲9.1	
	娯楽サービス	29.7	30.2	30.2	31.9	30.7	33.9	31.6	31.9	32.8	32.2	25.7	26.7	33.1	6.4	0.9	
	放送	32.1	33.3	36.5	36.5	36.5	40.6	34.4	40.6	34.4	41.1	36.7	26.0	24.4	▲1.6	▲16.7	
	メンテナンス・警備・検査	32.0	30.6	33.0	35.4	35.5	33.8	33.0	33.9	36.7	37.3	31.1	32.3	31.9	▲0.6	▲5.4	
	広告関連	27.0	25.7	26.9	26.3	26.8	25.7	27.9	27.3	29.7	30.8	21.3	20.6	25.0	4.4	▲5.8	
	情報サービス	33.6	35.5	35.5	34.2	33.1	33.2	34.1	34.1	36.4	39.4	34.7	33.5	34.5	1.0	▲4.9	
	人材派遣・紹介	32.2	31.7	35.2	36.0	35.4	35.4	39.0	38.3	37.5	40.7	32.8	32.4	34.7	2.3	▲6.0	
	専門サービス	32.0	32.7	32.5	32.5	31.3	30.1	31.7	32.0	33.5	34.6	29.5	29.3	32.4	3.1	▲2.2	
医療・福祉・保健衛生	33.7	34.7	36.1	35.5	35.6	34.4	31.7	35.2	35.0	36.8	33.7	34.2	33.9	▲0.3	▲2.9		
教育サービス	35.0	36.5	39.4	38.1	35.8	35.1	35.8	34.3	36.8	42.1	29.2	30.2	32.6	2.4	▲9.5		
その他のサービス	36.8	36.9	37.1	36.3	37.1	34.7	35.5	37.4	37.9	39.6	31.6	30.3	32.8	2.5	▲6.8		
全体	32.3	32.9	33.7	33.6	33.1	32.4	33.1	33.5	35.0	36.8	30.7	29.9	32.1	2.2	▲4.7		
その他	21.6	25.6	21.9	26.7	27.0	24.8	27.2	28.3	30.6	31.3	26.7	23.5	29.7	6.2	▲1.6		
格差(10業界別『その他』除く)	10.7	10.7	12.4	11.1	10.2	10.4	9.5	9.8	8.6	9.7	7.7	6.3	6.5				

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」いずれも3カ月ぶりに改善

- 「大企業」(33.1、前月比1.2ポイント増)、「中小企業」(30.9、同0.9ポイント増)、「小規模企業」(28.2、同0.8ポイント増)のすべてが3カ月ぶりに改善した。
 - 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.2ポイント)は、同0.3ポイント増と2カ月連続で拡大した。

	10年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	33.3	33.7	35.1	34.8	34.3	33.0	34.1	34.6	35.1	36.9	32.3	31.9	33.1	1.2	▲3.8
中小企業	31.2	31.9	33.0	32.7	32.2	31.0	31.8	32.4	33.3	34.9	31.4	30.0	30.9	0.9	▲4.0
(うち小規模企業)	27.4	28.2	29.7	28.8	28.8	27.6	28.8	29.5	30.4	31.9	29.0	27.4	28.2	0.8	▲3.7
格差(大企業-中小企業)	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1	2.0	2.3	2.2	1.8	2.0	0.9	1.9	2.2		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:復興需要で「岩手」「宮城」が大きく改善し、『東北』は最大の改善幅に

- 悪化した『中国』を除く9地域が3カ月ぶりに改善した。
- 『東北』(27.6)…前月比4.1ポイント増。内需が堅調で製造業にも復調の動きがみられ、復興需要も増加し始めたことで、3カ月ぶりに改善した。10地域中で最も大きく改善し、前月まで2カ月連続で陥っていた最下位から脱した。
 - 特に、これまで全国47都道府県のなかで最低水準で推移してきた「岩手」(27.1、同7.5ポイント増)は復興需要の盛り上がりによって域内の製造業や小売、サービス業などが大きく改善し、第42位に上昇。「宮城」(33.3、同6.3ポイント増)も同様に大きく改善し、過去最高の第9位に上昇した。「福島」(28.9、同3.6ポイント増)も改善したが、原発事故の影響で「岩手」や「宮城」ほどの改善幅には至らなかった。
- 『南関東』(32.7)…同1.7ポイント増。3カ月ぶりに改善した。震災時には調査開始以来、初めて全国を下回ったが、当月は底堅い内需などにより2カ月連続で全国水準を上回って、『四国』、『近畿』に次ぐ、10地域中第3位に上昇した。

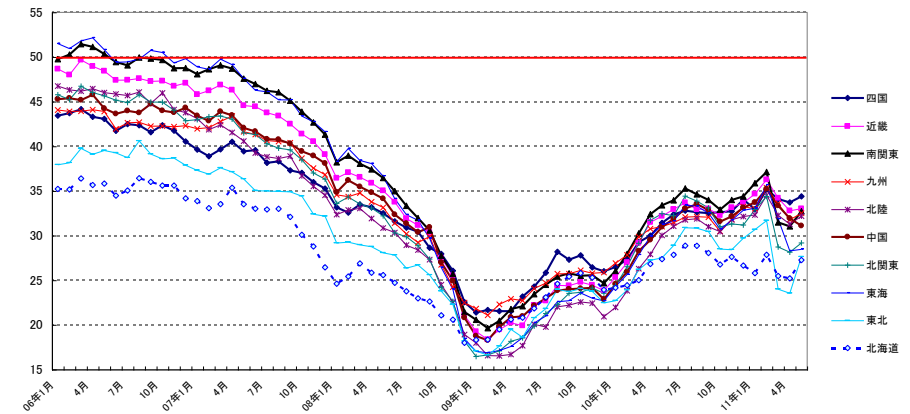
ただ、首都圏でも震災や原発事故の影響も大きい「千葉」(30.7、同0.1ポイント減)は「埼玉」(30.3、同0.1ポイント減)とともにわずかだが3カ月連続で悪化した。

- 『東海』(28.5)…同0.2ポイント増。『東海』以西はサプライチェーンの混乱や原発事故の影響の広がりなどによって、3月に直接的な悪影響を受けた東日本地域に比べて改善がやや遅れている。

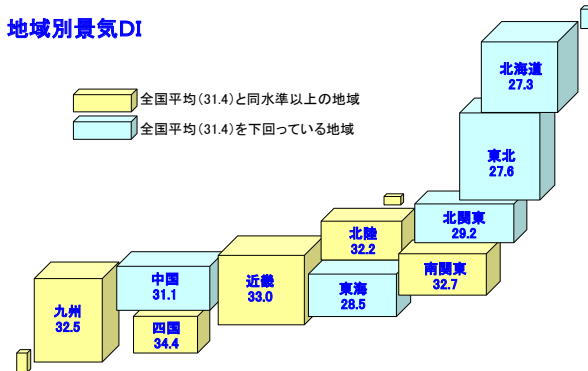
『東海』が自動車関連など生産活動の回復途上で内需の回復も弱く、同0.2ポイント増とわずかな改善にとどまったのをはじめ、『近畿』(33.0、同0.2ポイント増)や『四国』(34.4、同0.7ポイント増)、『九州』(32.5、同0.7ポイント増)なども1.0ポイントに満たない改善であった。

また、『中国』(31.1、同0.8ポイント減)は『小売』(前月と同水準)と『サービス』(同1.3ポイント減)がそろって停滞し、3カ月連続で悪化した。
→ 最高の『四国』と最低の『北海道』との格差(7.1ポイント)は、同3.1ポイント減と3カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	10年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	27.4	27.9	28.9	28.9	28.1	26.8	27.6	26.6	25.8	27.9	25.5	25.2	27.3	2.1	▲0.6
東北	27.5	28.9	30.9	30.8	30.4	28.5	28.4	29.7	30.7	31.7	24.0	23.5	27.6	4.1	▲4.1
北関東	32.5	32.2	34.4	33.9	33.1	31.0	31.3	31.2	32.9	34.4	28.7	28.1	29.2	1.1	▲5.2
南関東	33.4	34.0	35.3	34.6	34.0	32.9	34.0	34.4	35.9	37.1	31.5	31.0	32.7	1.7	▲4.4
北陸	30.0	31.1	31.8	31.9	31.0	30.4	31.8	32.1	32.3	34.5	32.3	31.3	32.2	0.9	▲2.3
東海	31.3	31.6	33.4	33.3	32.5	30.7	31.7	32.8	33.1	35.7	31.9	28.3	28.5	0.2	▲7.2
近畿	32.2	32.9	33.7	32.9	33.0	32.3	33.1	33.7	34.7	36.3	34.2	32.8	33.0	0.2	▲3.3
中国	31.0	31.9	33.0	33.5	32.9	31.6	32.2	33.1	33.7	35.2	33.4	31.9	31.1	▲0.8	▲4.1
四国	31.4	32.4	32.8	32.6	32.5	32.6	32.7	34.0	33.0	35.2	34.1	33.7	34.4	0.7	▲0.8
九州	31.0	31.4	32.1	32.1	32.1	30.5	31.8	33.2	33.0	35.4	33.6	31.8	32.5	0.7	▲2.9
格差	6.0	6.1	6.4	5.7	5.9	6.1	6.4	7.8	10.1	9.2	10.2	10.2	7.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2011年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
農・林・水産	31.9	32.0	32.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮崎の鳥インフルエンザと東日本大震災で全国的に品不足(養鶏) △ 東日本大震災の影響で流通は少しずつ回復も完全ではない(農協) × 東日本大震災で合板工場をはじめ多くの取引先が被災し、売り上げは前年同月比4割減で推移(森林組合) × オホーツク海の海明け直後で漁業生産はまだ低調(漁協)
金融	31.4	30.7	31.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゴールデンウィーク以降、九州新幹線の全線開通にともなう各種の地域イベントが九州全体で行われ、徐々に観光客やイベント参加者が増えつつある。今後も継続しそうな状況にみえる(信金) × 先行き不透明で投資家の動きが鈍い(証券) × 新規上場企業の社数が低位で推移している(証券) × 震災による新車販売不振の影響がある(信販)
建設	26.6	26.1	26.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災復興で施工単価は低いが、稼働率は非常に高い(土木工事) ○ 震災復興のための工事が大幅に増加(土木建築工事) × 予算の組み替え、発注中止などにより仕事が無い(土木建築工事) × 見積もり要求は厳しく、提示後はさらに値引きを求められ、それを断ればどこかが受注する。こんな状態が続いている(内装工事) × 新規の物件が少なく、工事現場への参入機会が減っている(塗装工事) × サプライチェーン復旧のめどが立たず、部品の供給不足(マイコン等)により大型エアコンや電気機器の入荷がほとんどないため、見積りができない状態が続いている(冷暖房設備工事)
不動産	30.6	29.2	32.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 30歳代前半の不動産購入の動きが活発化している(不動産仲介) △ テナント企業の新規投資が抑制されて引合いは減少しているが、震災に関連した一時的な保管場所としての需要は若干増加(不動産賃貸) × 空室が埋まらない。賃貸契約の解除あり(貸家業) × 地震後に個人消費や業界の投資意欲が消極的になった(土地売買) × 震災後の復旧、復興が進んでないため、物理的、心理的不安が大きいのし掛かっている(貸事務所)
製造	34.3	32.4	32.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「うちわ」は節電意識の向上で、例年になく商談がある(うちわ製造) ○ 扇子や和雑貨など節電対策による消費増がみられる(扇子製造) ○ 夏場の節電対策で生産がシフトし、繁忙感が増している(精密機器製造) ○ スマートフォンやタブレット端末の需要が旺盛(電気機械器具製造) △ 消費マインドの低下による買い控えがある反面、節電対策商品となりうる商材の発注増加がある(寝具製造) × 原材料の値上げ分を販売価格に転嫁できない(飲食良品製造) × 震災の後、消費意欲が低下しデフレ感が強い(化学品製造) × 省電力・省エネは追い風だが、原材料・電子部材が手に入らなければ製品が造れない(電子機器製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
卸売	32.3	31.1	31.7	<ul style="list-style-type: none"> △ 在庫品の販売で売り上げと利益は一時的に増加したが、現在は震災による工場被災のため減産の状況(電気機械卸売) △ 売れているのは節約に関するエコ商品のみ(スポーツ用品卸売) × 震災の影響と思われる設備投資の延期が発生(特殊産業用機械卸売) × デフレや消費不況の状況にある。政治の先行き不透明からくる生活不安も消費に影を落としている(繊維製品卸売) × 震災の影響で電子部品メーカーの納期が改善されていない。入荷のバランスも悪くユーザーからキャンセルされる不安がある(電気機械卸売)
小売	28.1	28.3	30.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪地区は再開発ラッシュにより売り上げが拡大している(食品小売) ○ 新車が出たために市場が活気づいてきた(自動車小売) ○ リーマン・ショック以降、売り上げの低迷が続いていたが、ようやく底を打った感がある(紳士服小売) × 空調機器や温水機器等かなりの納期遅れが発生している(家電小売) × 震災後、納品に2~3か月かかり運転資金にも余裕がない。高額車が売れず軽自動車为主体で、中古車も良質車が玉不足(自動車・同部品小売)
運輸・倉庫	32.3	31.0	33.3	<ul style="list-style-type: none"> △ 支援物資、他航路への変更などにより、貨物車両は増加している。一方、海外観光客などの減少により、乗用車、一般客の乗船が激減(海運) × 北海道でも福島原発の影響で外国人観光客が激減(観光バス) × 震災後、メーカーに部品が供給されず、顧客の出荷量は大幅減が続いており、売り上げが減少している(貨物自動車運送) × 震災の影響で製品出荷が滞り、取り扱い荷物が減っている。がれきの処理が遅れ、復興需要も盛り上がらないため、内航海運は悪い。外航海運も円高で最低の状況にある(海運)
サービス	30.7	29.9	32.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ IT資産のアウトソーシング需要が高まっており、データセンター市場の成長が続いている(電気通信) ○ 健康意識への高まりで入会者数は増加傾向にある(スポーツクラブ) ○ 個人客及び一般団体の予約が増えてきた(ホテル/鹿児島) △ GWは事前予想よりよかったが、その後はあまりよくない(ホテル/香川) × 電力不足による生産抑制、設備投資計画の繰延べがみられる(機械修理) × 原発の影響で外国人が帰国し、国内・国外のレジャー需要が見込めない。ホテル業界の仕事が減少している(ビルメンテナンス) × 原発問題で外国人のビジネス客、観光客が減少している(ホテル/東京)

業界別の景況感「先行き」(2011年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災や原発事故の影響で米価格が上昇する見込み(農協) × 福島原発による風評被害による影響について、国内、海外ともにいつまで続くのかまったく見通しがつかない(漁協) × 震災復興対策の遅れから、漁獲量の回復も遅れる(漁協) × 業界というよりは国全体の問題で、しばらくは良くならないと思っている(養豚)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災や原発事故の影響もあり、西日本にヒト・モノ・カネがしばらく集中することで地域経済の活性化が期待できる(信金) △ 復興需要の本格化やサプライチェーンが震災前の状況にもどれば、新車販売がある程度、回復すると思われる(自動車ローン) △ 2011年度上半期は震災影響に伴う節電等により経済が停滞。その後は復興需要も見込まれるが、どの程度見込まれるかは不透明(銀行)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災の影響による景気動向の不透明感はあるが、インターネット環境の整備を求める声が町村に多くあり、実際に工事が昨年次々に発生している(電気通信工事) × 住宅エコポイントの終了やフラット35S(優良住宅取得支援制度)の終了などで、業界環境は悪化する(土木建築工事) × ゼネコンから提示される金額が余りにも安い。今後、資金繰りのため安値受注する業者が出てくると思われ、ますます悪くなる(石工工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城では需給バランスが逆転し、需要が供給を上回った(不動産売買) △ 震災の影響で耐震性ビルの需要が増加し、耐震ビルへ移転する動きが出てきている。ますますそのニーズは高まると思われる(貸事務所) × 震災の影響で収入減や消費マインドの低下が懸念される(不動産売買) × 復興需要以外では景気回復につながる起爆剤がまったくない。危険に対する意識が芽生え、今後ますますハザードマップなどを意識し、物件の立地の選択幅が段々と狭くなっていく(不動産仲介)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復旧、復興による需要増が見込める(合板製造) ○ 自動車メーカーの生産正常化が進めば安定受注につながる(金型製造) × 震災などによる所得低下や今後の増税が懸念される(食品製造) × 食中毒問題による需要減からの回復は難しい(肉製品製造) × 雇用や消費は震災の影響で早期回復は望めない(電気機械製造) × 仕入価格の高騰や販売先が安価な中国製品の購入を増やしたことで、また円高進行も懸念する(鋳鋼製造) × 自動車関係は少しは持ち直すが、原発事故による電力不足から、夏場以降は、生産の海外移転の動きが強まることを懸念(鋼管製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車業界の生産回復により、材料使用量の大幅増が見込めると期待している(非鉄金属卸売) △ 電力不足による休日変更や部品供給不足、生産減などが続くが、9月後半よりフル生産に入る計画があるので期待している(事務機卸売) × 原発問題収束まで水産物需要の増加が見込めない。海外需要も回復に期待ができない(生鮮魚介卸売) × 放射能汚染だけでなく雇用や給与など回復には長期間かかる(食品卸売) × 節電や夏季ボーナスの低迷で個人消費は停滞(包装用品卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> △ メーカーが生産を回復すれば需要は戻ってくると期待(自動車小売) × 消費者心理の回復が鈍い(スポーツ用品小売) × 納期の遅れが続くことが懸念される(家電小売) × 生産拠点が復興を遂げておらず、所得減少から、消費者には先行き不安感が高まっている。当分その傾向が続くと思う(家電小売) × 9月以降部品の供給が戻ったとしても、やはり厳しい状況は続くと思われる(自動車小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ がれき処理が長期の案件となっている(海運) ○ 東北地方の震災復旧復興事業によりセメントの輸送が期待できる(貨物自動車運送) △ 震災復興需要が出てくれば、内航海運は復活もある。円が対ドルで90円台になれば、外航海運にも薄明かりがさしてくる(海運) △ どこまで外国人観光客が戻るかによる(観光バス) × 原発問題や節電の影響、余震も懸念され、見込みが立てられない(梱包)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災関係の業務は1年は続くと思われる(ソフト開発) ○ 復興需要が期待できる(建機リース) ○ 個人客や一般団体の予約が増えてきた(ホテル/鹿児島) ○ 節電の影響で避暑による道内への観光客増加を期待(産業廃棄物収集) × 震災の影響で、地域のIT投資の大半を占めている電力会社や自治体のIT投資が、大幅に削減される可能性が高い(ソフト開発) × 原発事故とその影響は今後1年程度では収束しない(ホテル/東京) × 中部電力による節電協力の要請を受けて製造業は稼働日を調整中で、休業を検討する企業もあり、地域経済の停滞が懸念される(機械修理) × 7~9月の輪番休業の影響で悪化が懸念される(パチンコ店)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,660社、有効回答企業1万1,111社、回答率49.0%)

(1) 地域

北海道	577	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,218
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	573	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,882
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	714	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	679
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,693	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	362
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	535	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	878
合計		11,111	

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	38	小売	飲食料点小売業	93
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37
建設	1,521		医薬品・日用雑貨品小売業	23
不動産	280		家具類小売業	13
製造	飲食料品・飼料製造業	362	家電・情報機器小売業	45
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	127	自動車・同部品小売業	64
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	245	専門商品小売業	151
	パルプ・紙・紙加工品製造業	122	各種商品小売業	63
	出版・印刷	226	その他の小売業	5
	化学品製造業	426	運輸・倉庫	423
	鉄鋼・非鉄・鉱業	521	飲食店	32
	機械製造業	471	電気通信業	15
	電気機械製造業	365	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	93	リース・貸貸業	146
(3,141)	精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	42
	その他製造業	103	娯楽サービス	61
	飲食料品卸売業	424	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	236	メンテナンス・警備・検査業	140
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	400	広告関連業	152
	紙類・文具・書籍卸売業	130	情報サービス業	415
	化学品卸売業	327	人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	27	専門サービス業	231
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	392	医療・福祉・保健衛生業	94
	機械・器具卸売業	1,085	教育サービス業	23
(3,467)	その他の卸売業	446	その他のサービス業	148
	合計		32	
合計		11,111		

(3) 規模

大企業	2,589	23.3%
中小企業	8,522	76.7%
(うち小規模企業)	(2,412)	(21.7%)
合計	11,111	100.0%
(うち上場企業)	(351)	(3.2%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・夏季の企業活動に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2011年5月19日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。